

総 括 調 査 票

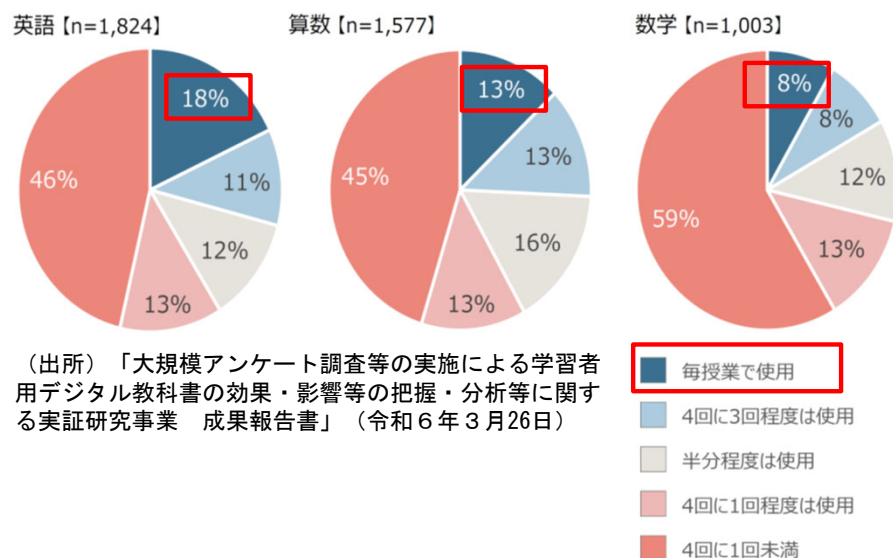
調査事案名	(11) デジタル教科書普及促進事業			調査対象 予 算 額	令和5年度：1,560百万円の内数 (参考 令和6年度：1,565百万円 (目) デジタル教科書購入費に計上)		
府省名	文部科学省	会計	一般会計	項	初等中等教育振興費	調査主体	本省
組織	文部科学本省			目	先端技術活用教育推進事業委託費	取りまとめ財務局	—

①調査事案の概要

【事案の概要】

- デジタル教科書は、平成30年の学校教育法等の改正により使用が可能とされている。文部科学省は、令和3年度から、小・中学校等を対象にデジタル教科書の提供・普及促進を図る実証事業を実施しており、一部の教科において紙の教科書との併用が行われている。
- 令和6年度予算においては、「デジタル教科書購入費」(約16億円)として以下の予算を計上している。
 - ・ 英語：全て(100%)の小・中学校等に提供(小学校5年生から中学校3年生を対象)
 - ・ 算数・数学：一部(55%)の小・中学校等に提供(同上)
- 他方で、文部科学省の実証事業(令和6年3月の成果報告書)によると、デジタル教科書を「毎授業で使用」と回答した教員の割合は、英語：18%、算数：13%、数学：8%となっており、十分に活用されているとは言い難い【図1】。
- 1人1台端末の普及等により、デジタル教科書の活用は進んでいくと見込まれる。他方で、児童生徒数が減少する中においても、単価増等により、紙とデジタルを合わせた教科書購入費は増加傾向であり、財政負担の観点からも教科書の在り方を検討する必要がある【図2】。

【図1】 デジタル教科書の使用頻度



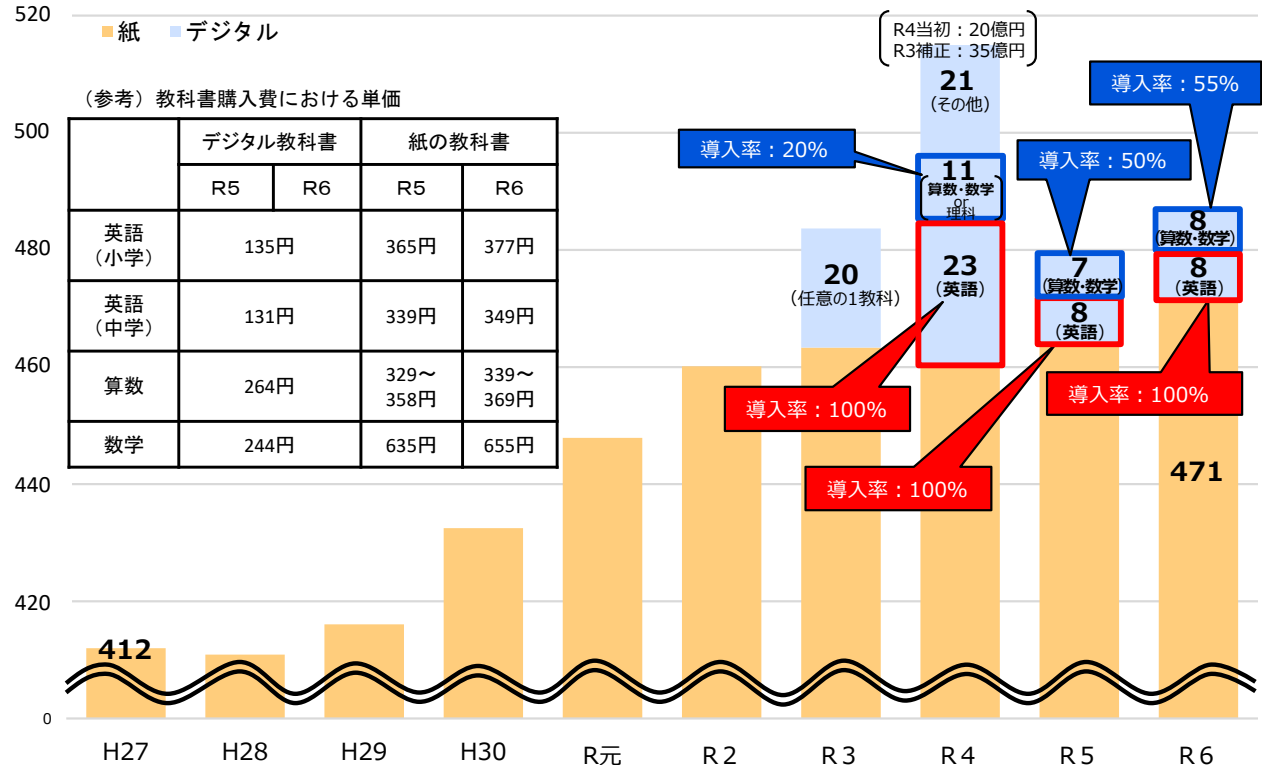
【図2】 教科書購入費(紙及びデジタル)の推移

(単位:億円)

■ 紙 ■ デジタル

(参考) 教科書購入費における単価

	デジタル教科書		紙の教科書	
	R5	R6	R5	R6
英語(小学)	135円		365円	377円
英語(中学)	131円		339円	349円
算数	264円		329～358円	339～369円
数学	244円		635円	655円



総 括 調 査 票

調査事業名 (11) デジタル教科書普及促進事業

②調査の視点

【調査対象年度】

令和5年度

【調査対象先数】

都道府県教育委員会
経由で英語、算数・
数学を担当している
教員を抽出調査
(計983先)

1. デジタル教科書の活用状況等

デジタル教科書が
十分に活用されてい
ない要因は何か。

③調査結果及びその分析

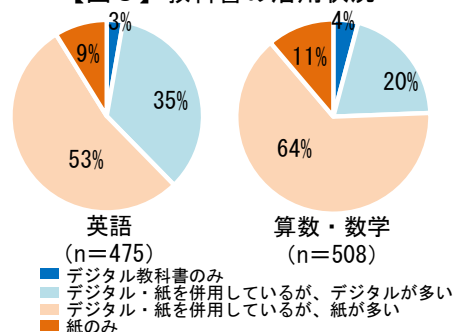
1. デジタル教科書の活用状況等

紙とデジタルの教科書の活用状況は、英語、算数・数学ともに、「デジタル教科書のみ」との回答は数%であり、「紙のみ」及び「デジタル・紙を併用しているが、紙が多い」の回答をあわせると6～7割となっている【図3】。

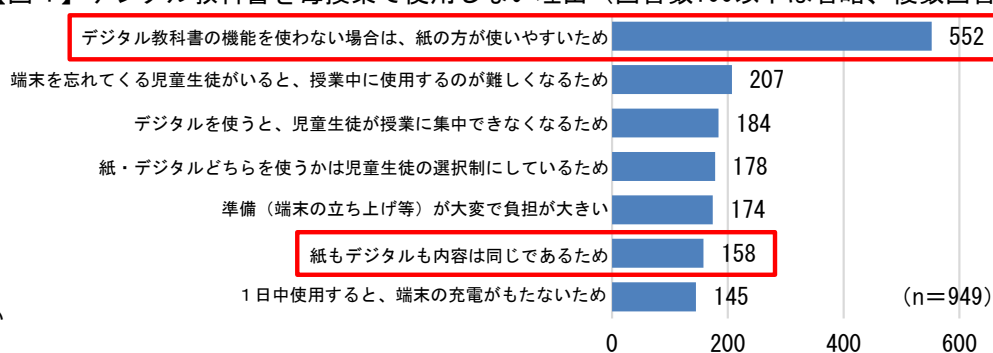
デジタル教科書を毎授業で使用しない理由として、「デジタル教科書の機能を使わない場合は、紙の方が使いやすいため」との回答が最も多く、「紙もデジタルも内容は同じであるため」との回答も一定数存在している。紙とデジタルの教科書が「併用」という形で、その活用が現場の裁量に委ねられている結果、使い慣れている紙の教科書が使用され、デジタル教科書の活用が進んでいないことが推測される【図4】。

なお、実地調査においては、児童生徒について、大人以上に端末に慣れている様子や端末と教科書の両方を机に配置することの不便さなどが見受けられた。

【図3】教科書の活用状況



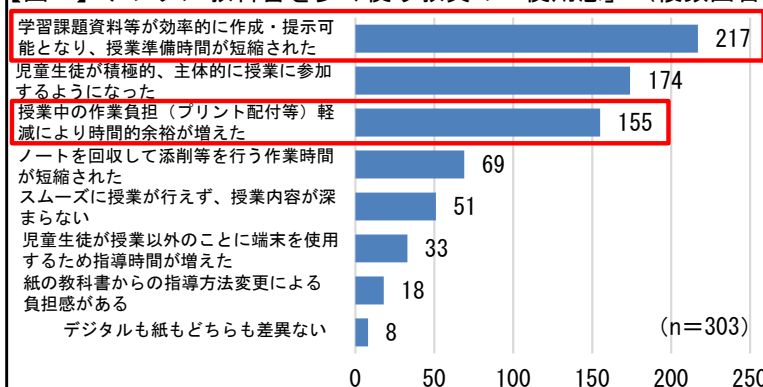
【図4】デジタル教科書を毎授業で使用しない理由（回答数100以下は省略、複数回答可）



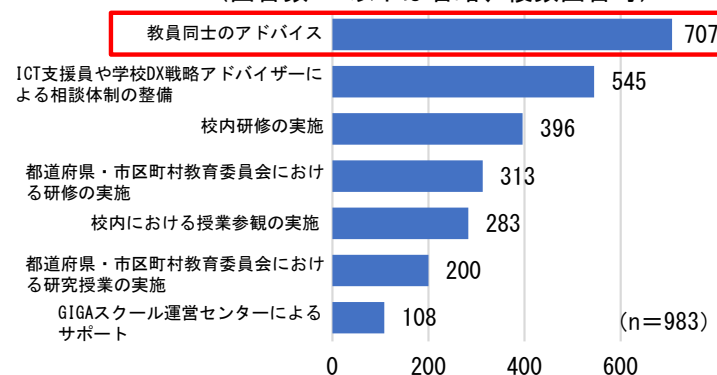
他方で、デジタル教科書を多く使うと回答した教員について、その使用感を聞いたところ、デジタル教科書の使用により、授業準備（資料作成等）や授業中のプリント配布等の効率化につながったとの回答が多く見られた【図5】。

また、デジタル教科書を活用するにあたってのサポート面の取組は、「教員同士のアドバイス」が最も多く、教員個人の創意工夫や試行錯誤によっているところが大きいと推測される【図6】。

【図5】デジタル教科書を多く使う教員の「使用感」（複数回答可）



【図6】サポート面の取組（回答数100以下は省略、複数回答可）



④今後の改善点・検討の方向性

1. デジタル教科書の活用状況等

紙とデジタルの教科書が「併用」とされている結果、使い慣れている紙の教科書が使用され、デジタル教科書の活用が進んでいないことが推測される。

デジタル教科書のメリットを多くの教員が共有し活用を促すような取組（教育委員会や学校による研修等の組織的な取組）を進めつつ、例えば、デジタル教科書を導入した教科については、デジタル教科書の使用を原則とし、紙の教科書の在り方を見直すなど、紙からデジタルへのシフトを検討すべきではないか。

総 括 調 査 票

調査事業名 (11) デジタル教科書普及促進事業

②調査の視点

2. デジタルコンテンツの扱い

デジタルコンテンツの作成コストを教科書の単価に反映するという要望について

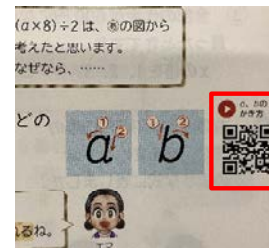
③調査結果及びその分析

2. デジタルコンテンツの扱い

近年、教科書において二次元コード（QRコード）が大幅に増加しており【図7・8】、その先のデジタルコンテンツの作成コストを教科書の単価に反映することについての要望がある【図7】二次元コード

◆教科書各社 デジタル注力 学校での活用 限定的か

「2025年度から中学校で新たに使われる教科書では、教科書会社のデジタル重視の姿勢が鮮明となった。今年4月から英語のデジタル教科書が正式に導入されることを踏まえ、各社は競って教材作成に注力するが、学校現場での活用は限定的との見方もある。（略）デジタル教材は、生徒が学習用端末でQRコード（二次元コード）を読み込んで使う。（略）背景には、デジタル対応の程度が自治体の教科書選定に影響するという事情がある。首都圏のある自治体は今年度、採択時の検討項目に「デジタル教材の充実度」を加えた。（略）だが、デジタル教材は、学習効果を高めるための「補助教材」との位置づけだ。検定で文部科学省は、紙の教科書との関連性などを確認するにとどめる。内容は教科書会社の責任とし、検定の対象外だ。（略）一方、現行の教科書にもQRコードは掲載されているが、デジタル教材へのアクセス数は「非常に少ない」（中堅の教科書会社）。千葉県内の公立中学校で社会科を教える男性教諭（26）も「動画の一つ見るのも時間がかかり、授業中には使いづらい」と語る。」（出所）読売新聞（令和6年3月23日）



（出所）啓林館

（令和6年小学校6年生算数）（注）二次元コード数とデジタルコンテンツ数は必ずしも比例しない

【図8】二次元コード数/冊

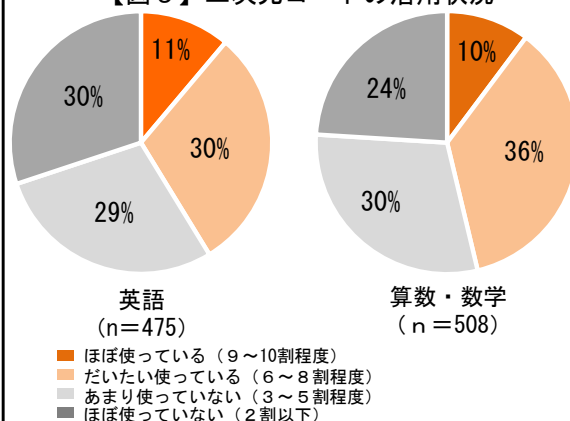
教科書	R7 使用	R3 使用
英語 (中1)	83	50
数学 (中1)	133	11

（出所）文部科学省調

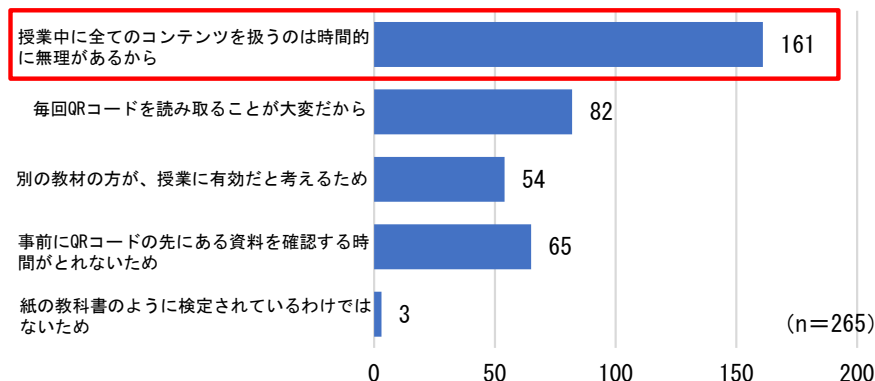
二次元コード先のデジタルコンテンツは、そもそも「教材」であって「教科書」ではなく、教科書本体と同様の検定がなされておらず、その作成コストは教科書の単価に反映すべきものではない。

また、二次元コードの活用状況を調査したところ、「ほぼ使っている」の割合が英語、算数・数学いずれも1割にとどまっている【図9】。活用しない理由は、「授業中に全てのコンテンツを扱うのは時間的に無理があるから」との回答が最も多く【図10】、自治体から採択されるために過剰な充実となっている可能性がある。

【図9】二次元コードの活用状況



【図10】二次元コードを活用しない理由（複数回答可）



④今後の改善点・検討の方向性

2. デジタルコンテンツの扱い

二次元コード先のデジタルコンテンツ作成コストは、教科書の単価に反映すべきものではない。

むしろ、紙とデジタルの併用となっている現状においては、二次元コードの増加に伴う教科書の頁数の抑制等を通じて、紙とデジタルを合わせた教科書購入費の抑制を図るべきである。